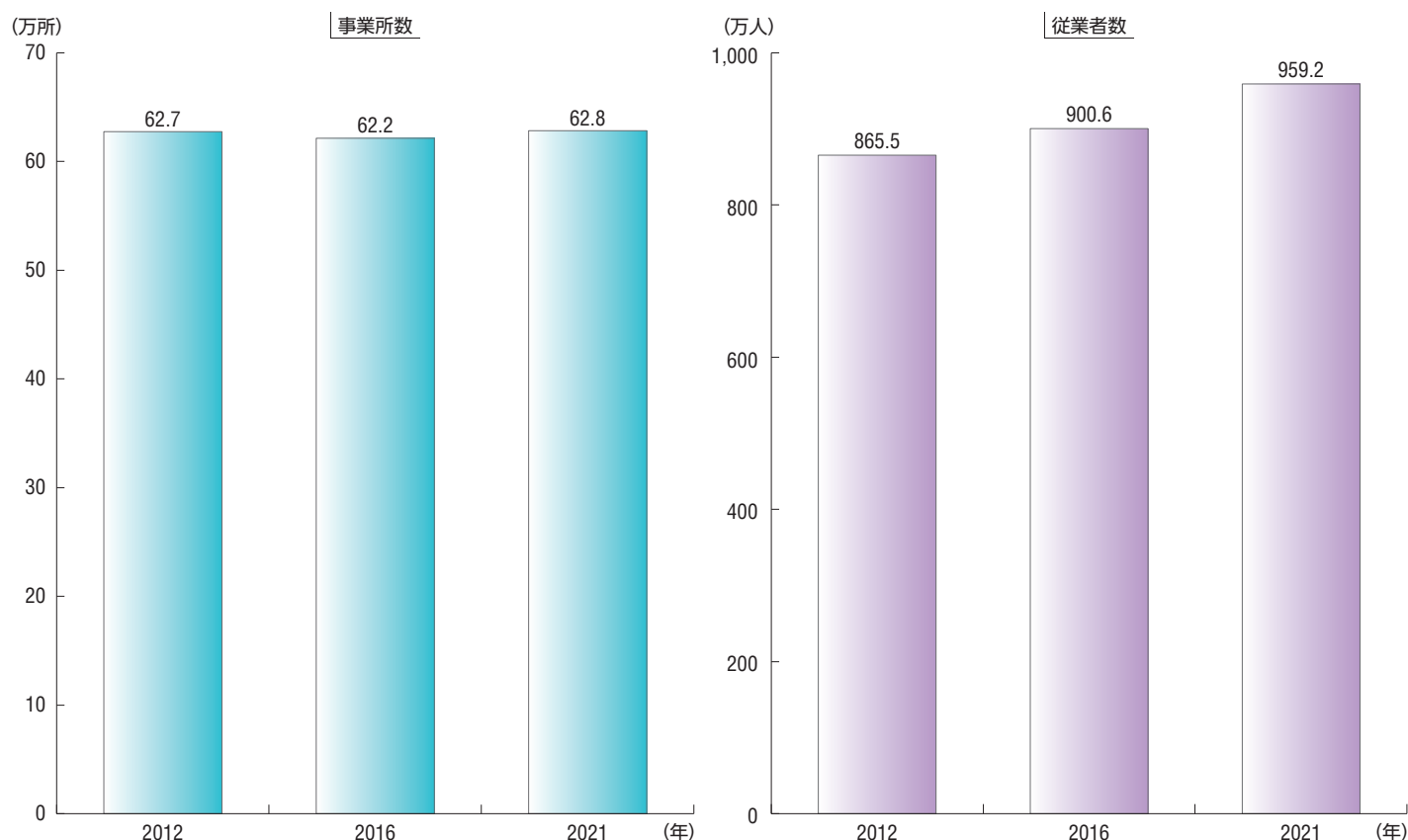
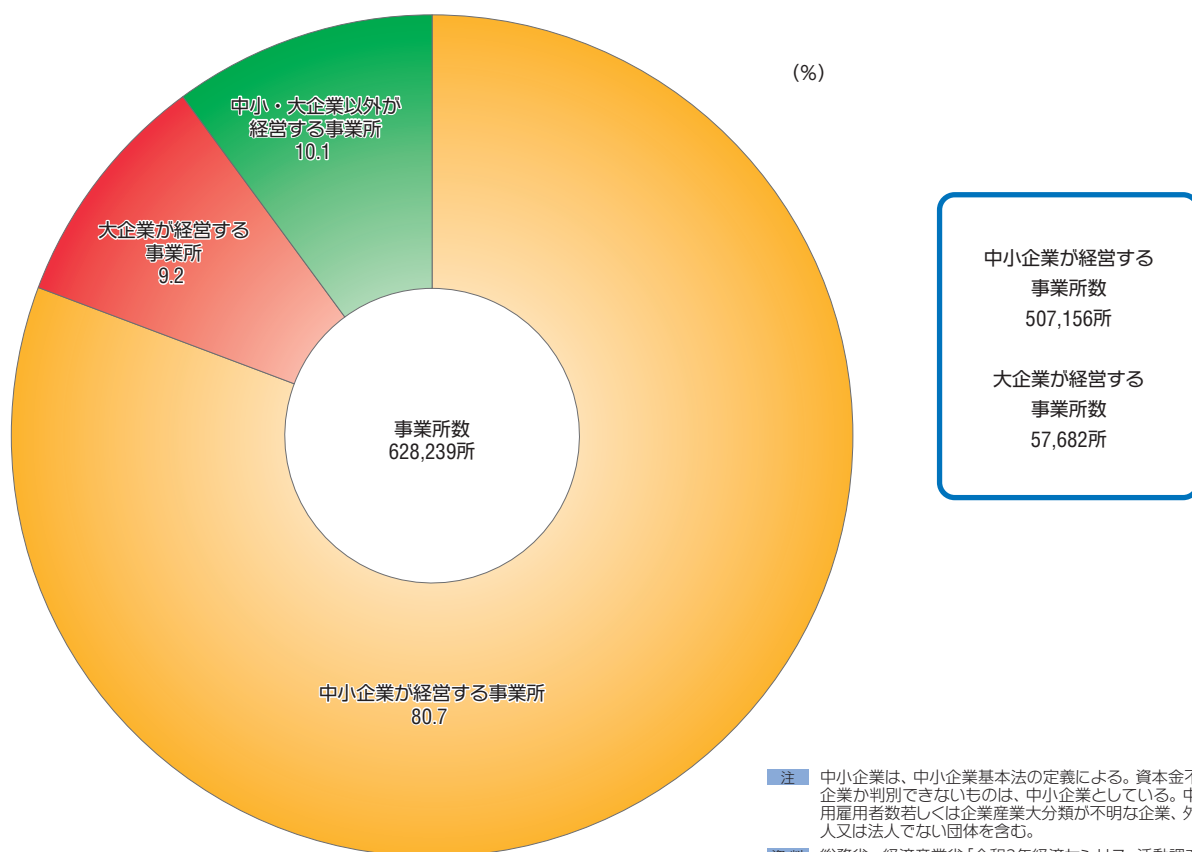


1 事業所数・従業者数の推移 (東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

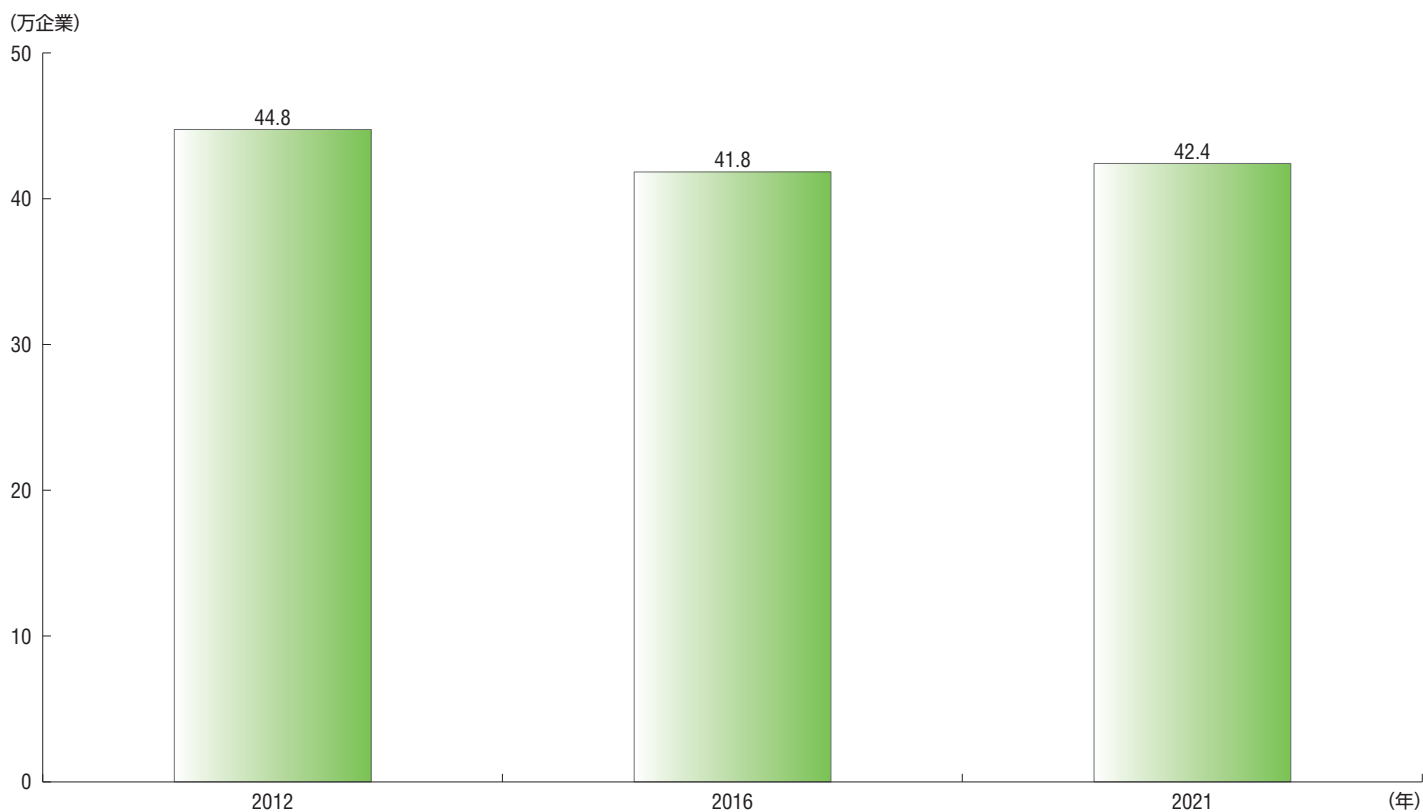
2 事業所を経営する企業規模別事業所数構成比 (東京、2021年)



注 中小企業は、中小企業基本法の定義による。資本金不詳により、中小企業が
大企業が判別できないものは、中小企業としている。中小・大企業以外とは、常
用雇用者数若しくは企業産業大分類が不明な企業、外国の会社、会社以外の法
人又は法人でない団体を含む。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で
再編加工

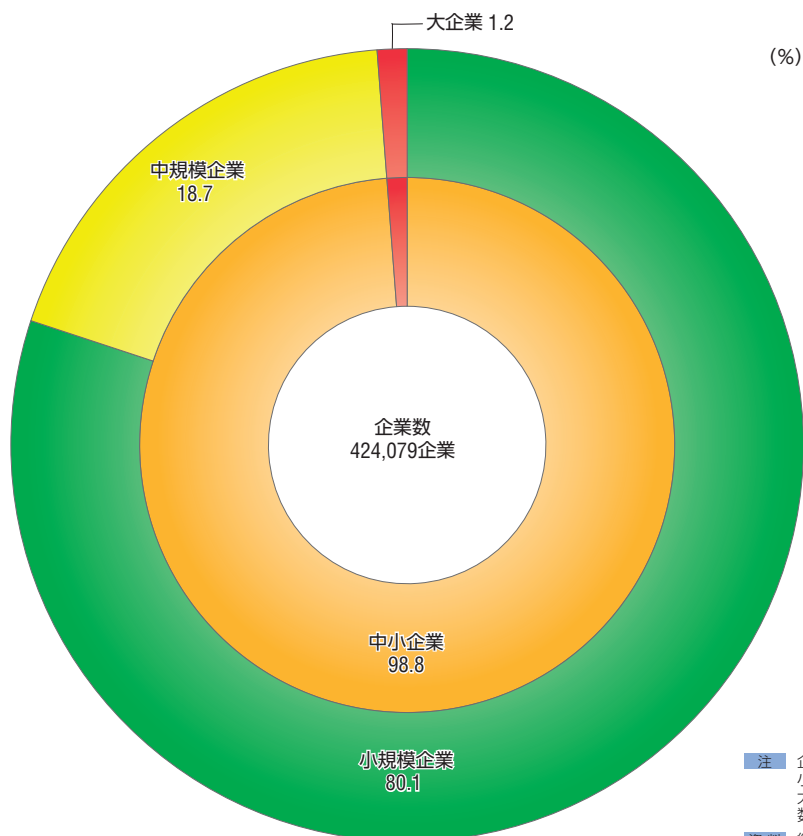
1 企業数の推移 (東京)



注 企業数は、個人経営と会社企業の計で会社以外の法人は含まない。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

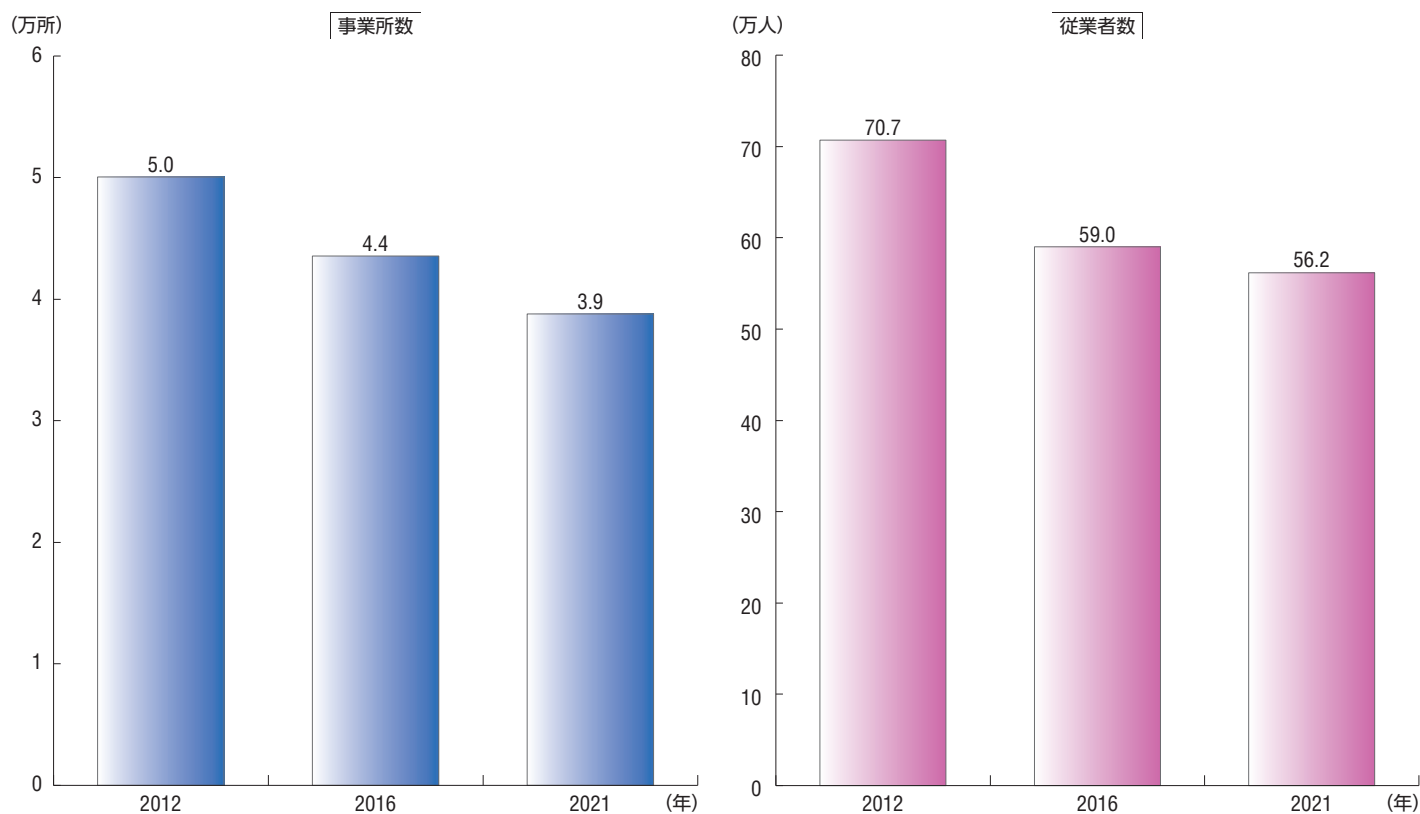
2 企業規模別企業数構成比 (東京、2021年)



注 企業数は、個人経営と会社企業の計で会社以外の法人は含まない。中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。資本金不詳により、中小企業が中規模企業と判別できないものは、中小企業としている。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

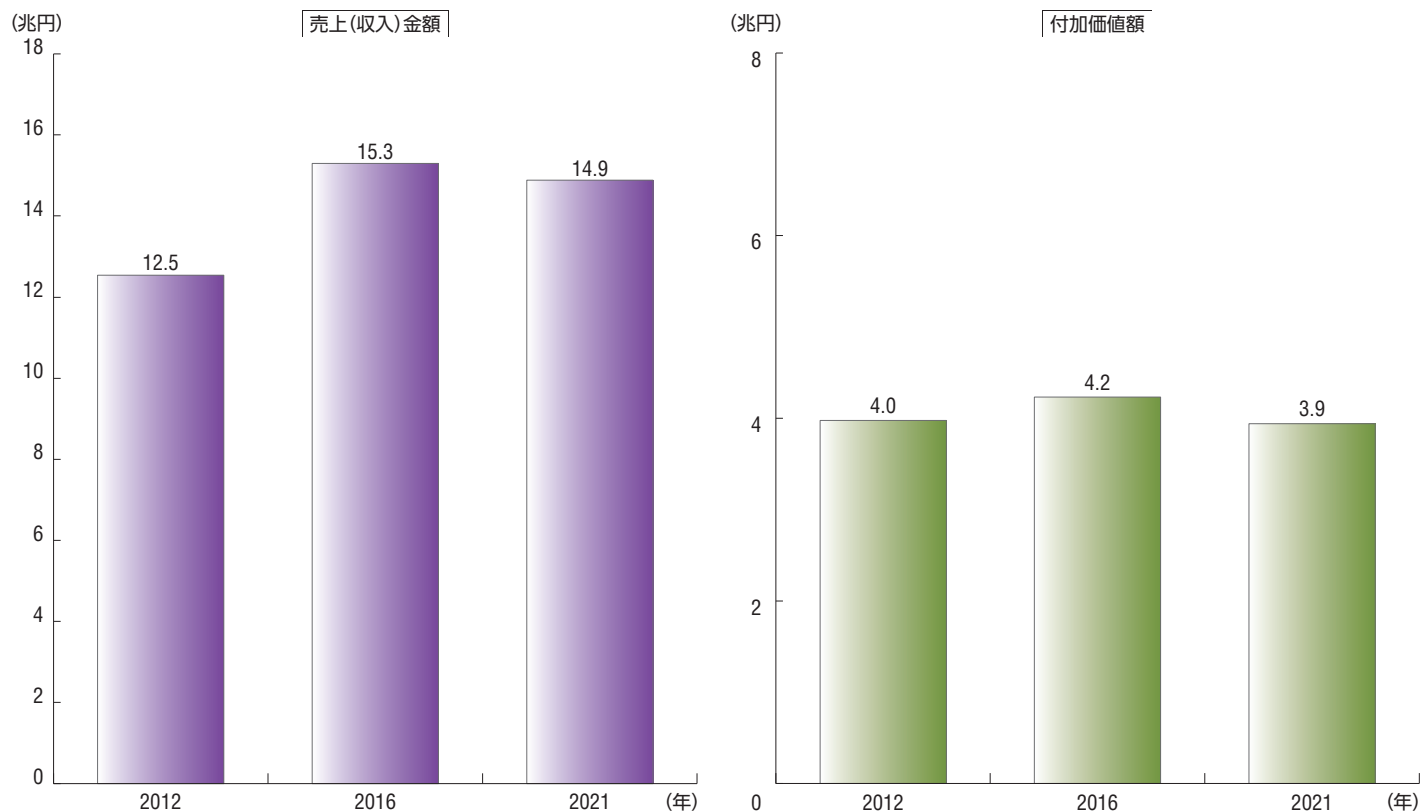
1 事業所数・従業者数の推移 (東京)



注 2012年調査は2012年2月1日現在、2016年以降調査は各年6月1日現在である。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

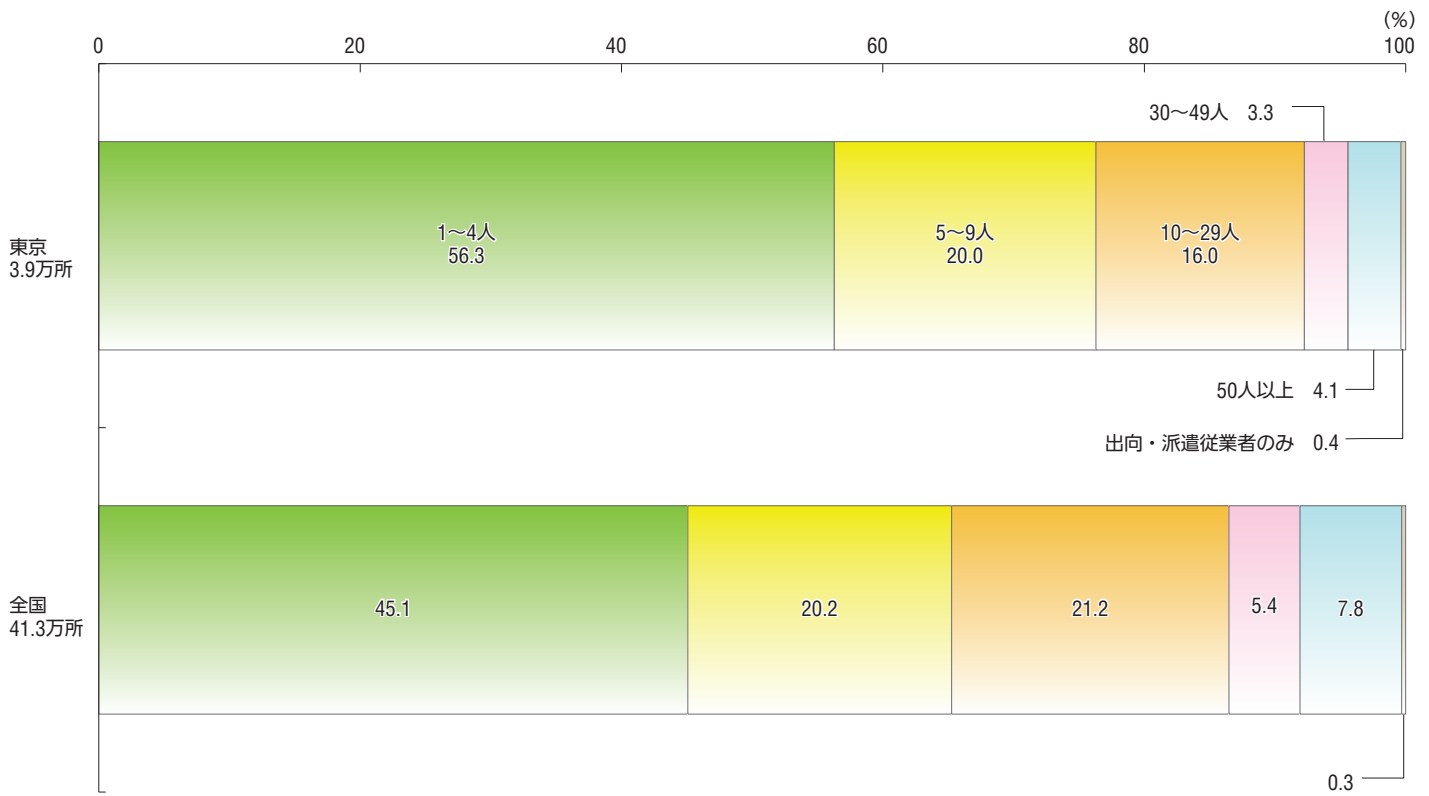
2 売上(収入)金額・付加価値額の推移 (東京)



注 2012年調査は2012年2月1日、2016年以降調査は各年6月1日を調査日とし、前年1年間の数値である。必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

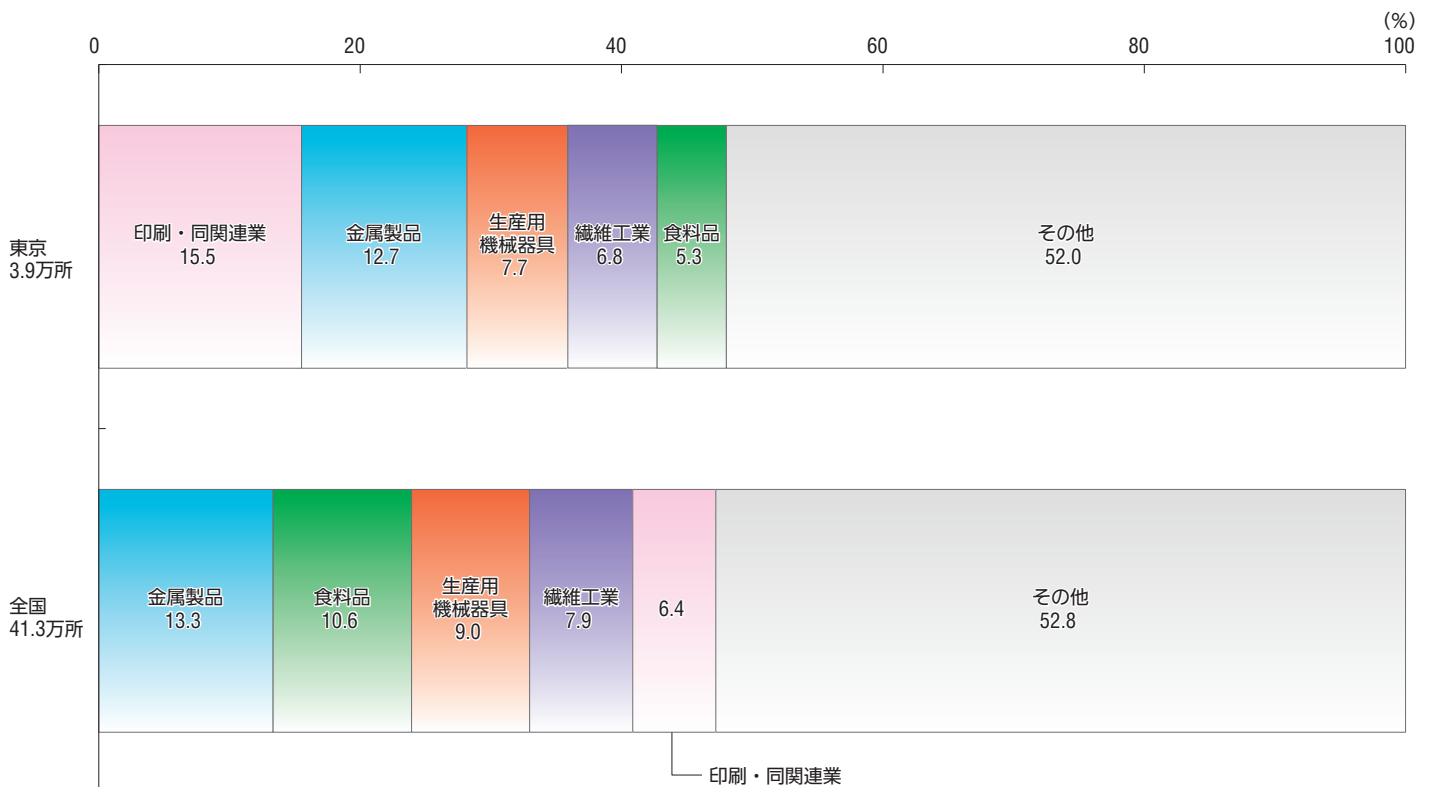
3 従業者規模別事業所数構成比 (東京・全国、2021年)



注 6月1日現在の数値である。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

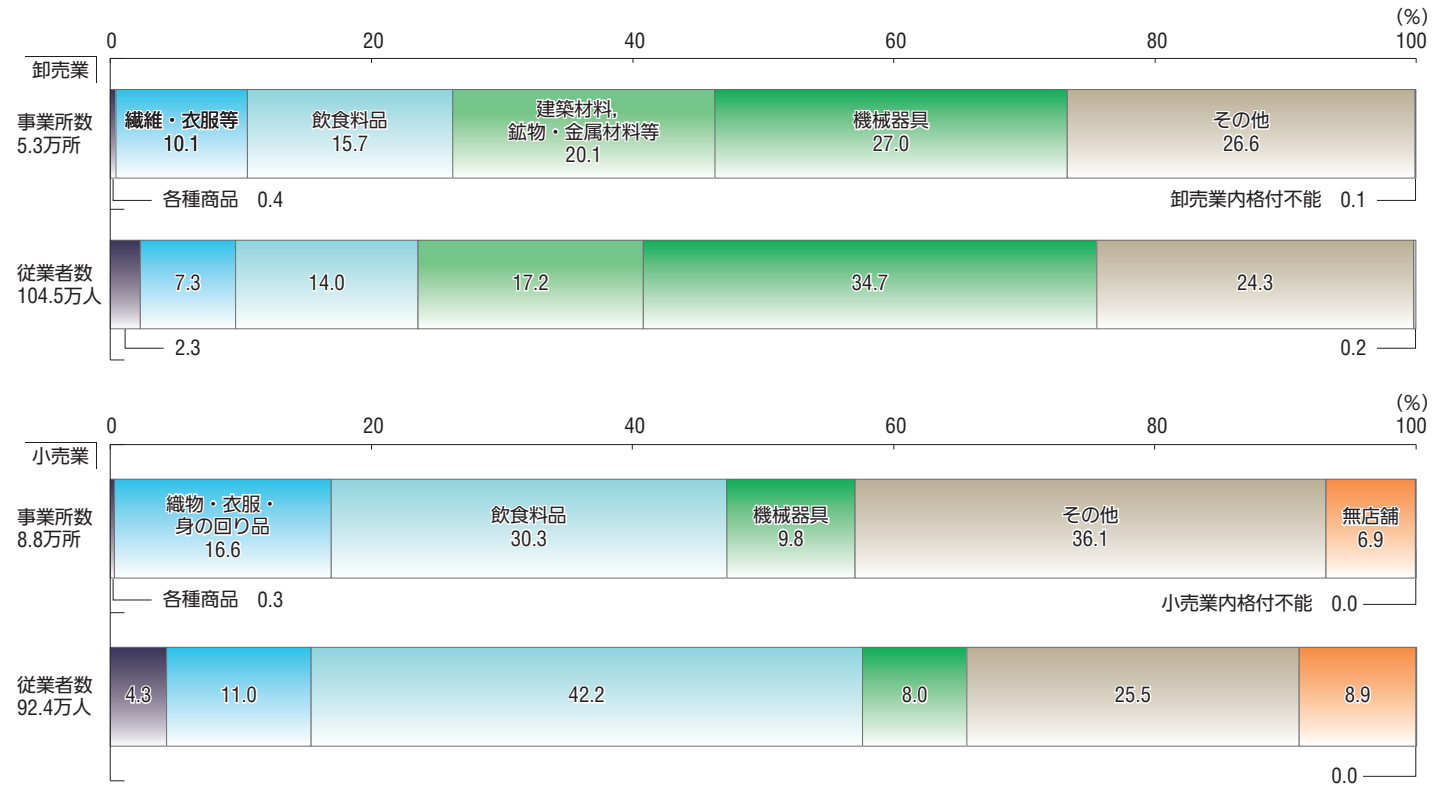
4 産業中分類別事業所数構成比 (東京・全国、2021年)



注 上位5分類を掲載。6月1日現在の数値である。

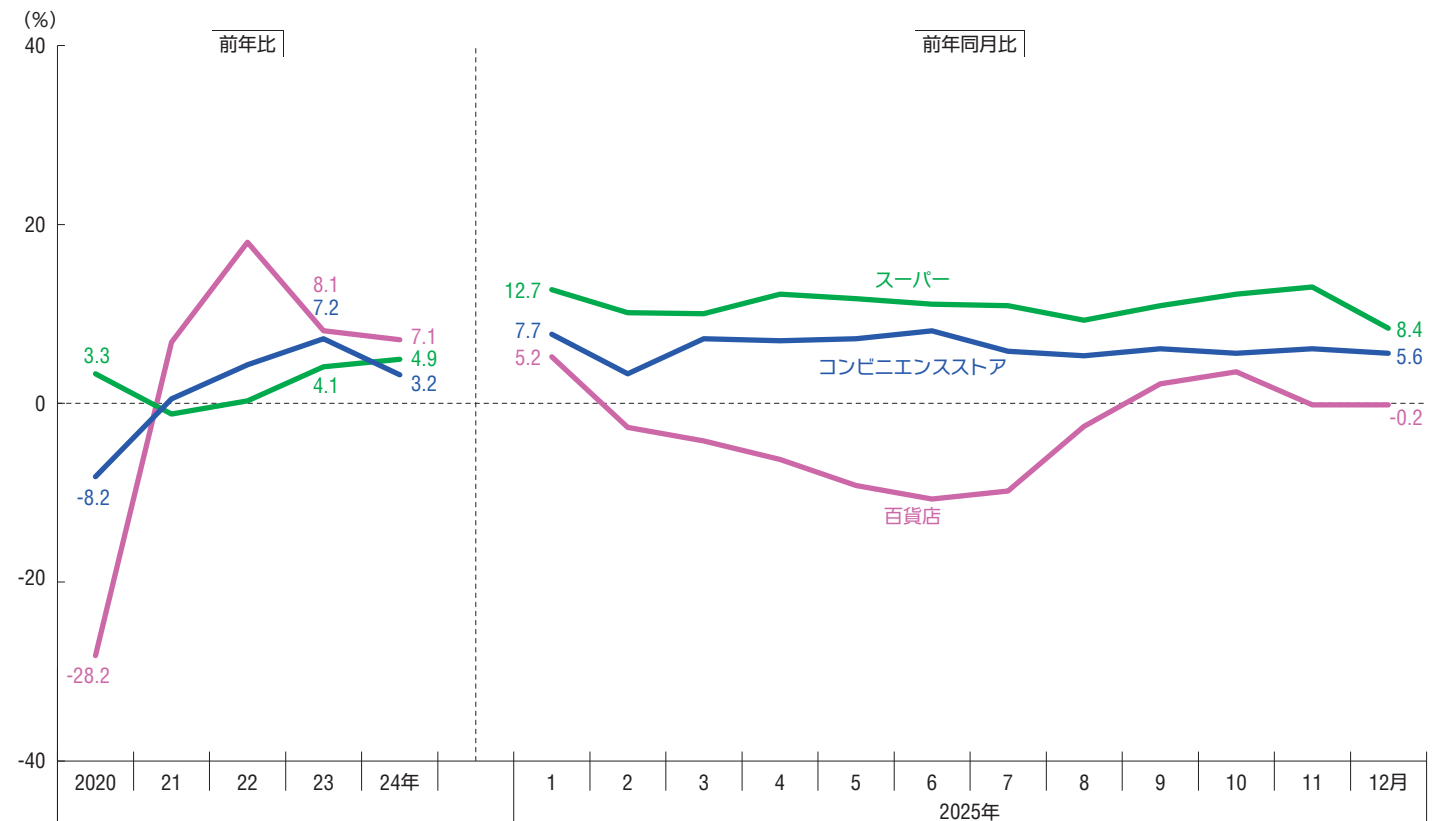
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

1 産業中分類別事業所数・従業者数構成比 (東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

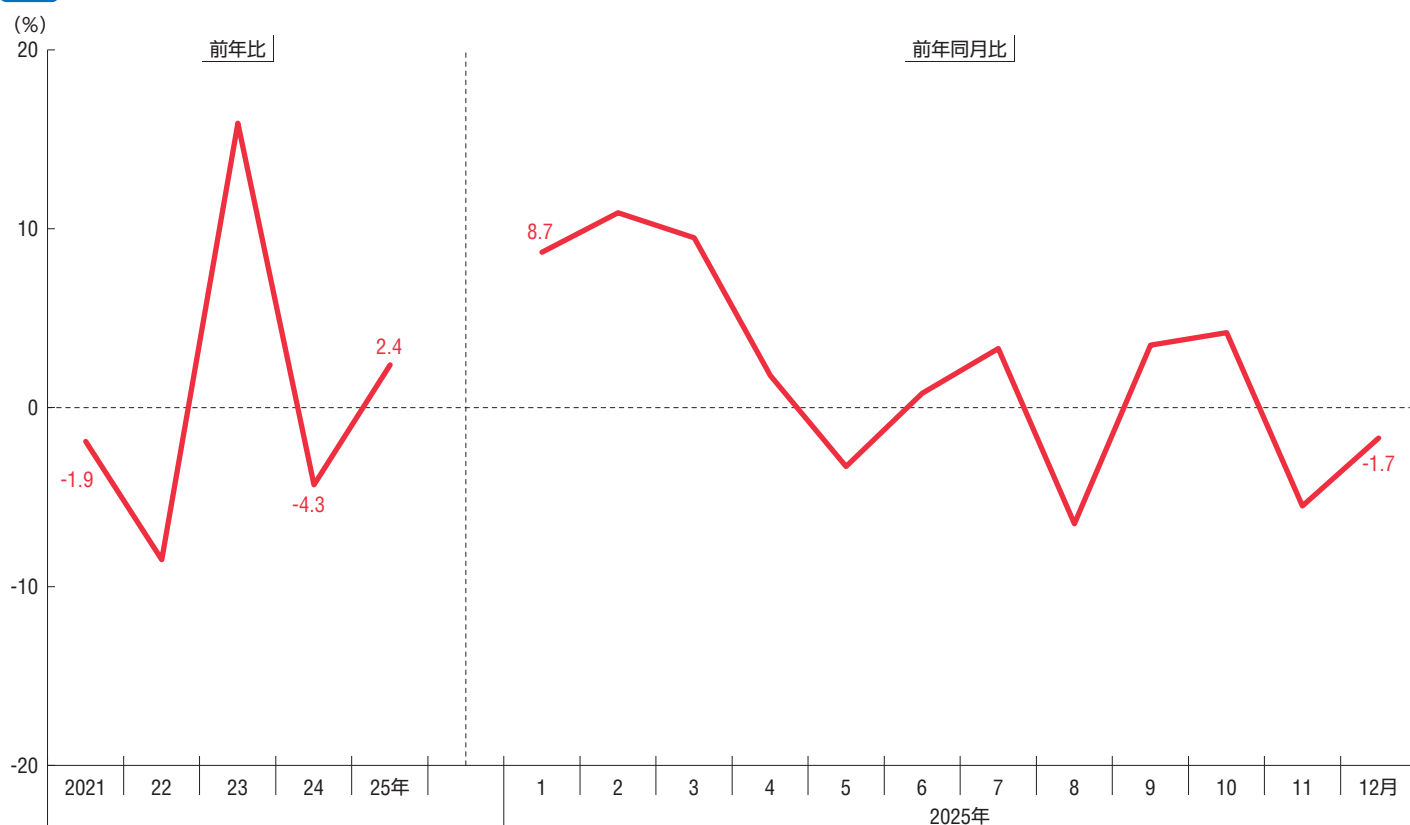
2 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移 (東京)



注 全店ベース。前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。2025年12月の値は速報値。

資料 経済産業省「商業動態統計」

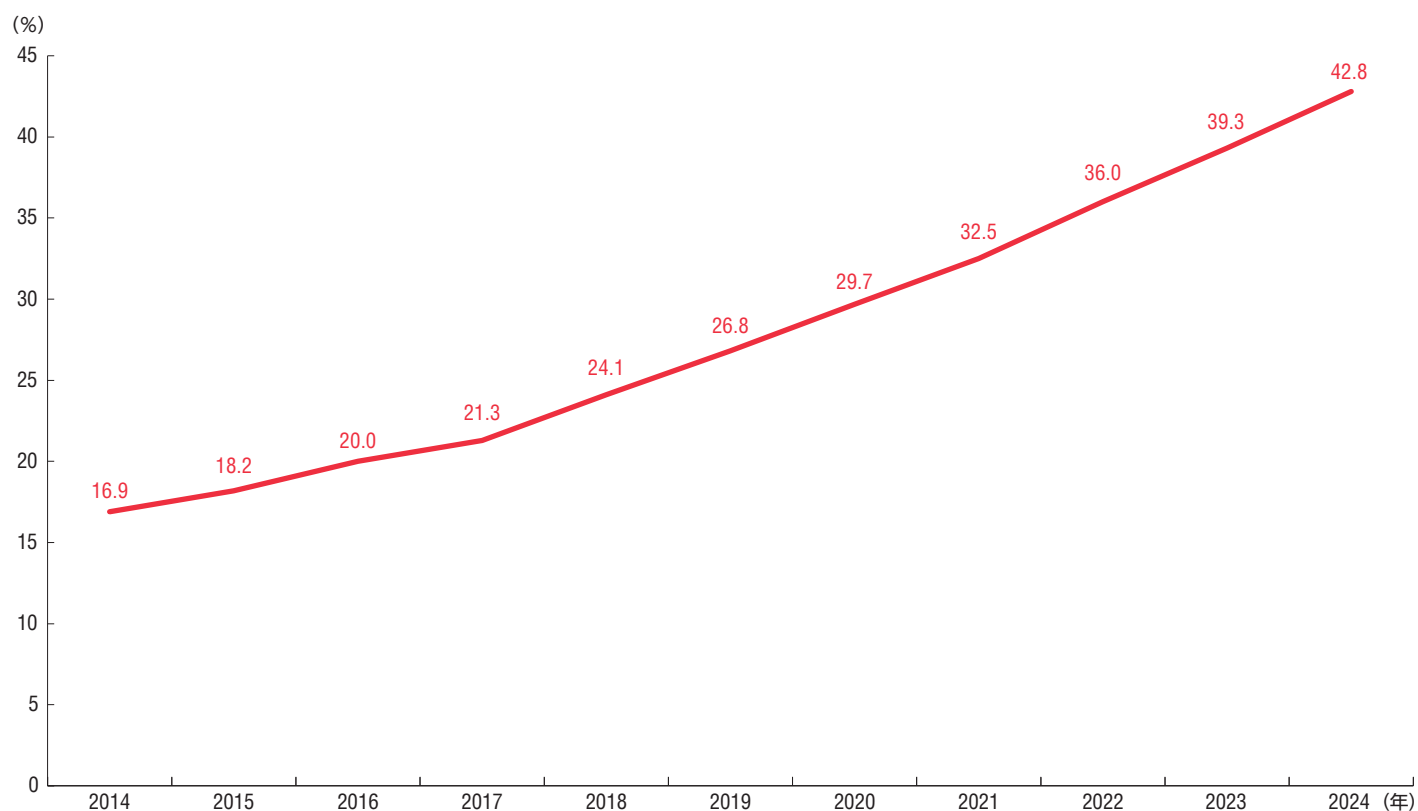
3 新車販売台数の前年比・前年同月比の推移 (東京)



注 登録車種 (ナンバー) を基準に分類しており、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。

資料 (一社) 日本自動車販売協会連合会資料

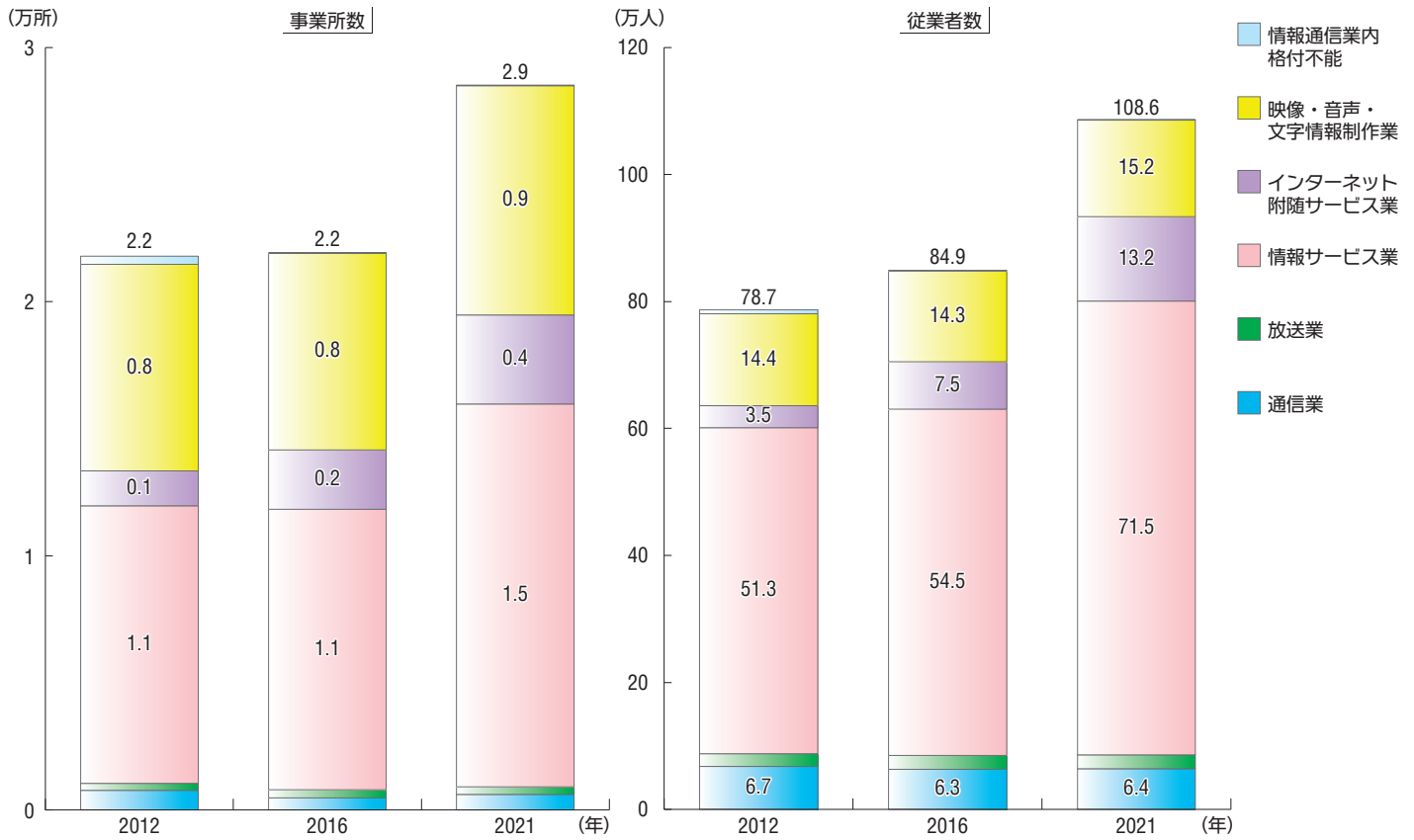
4 キャッシュレス決済比率の推移 (全国)



注 国民経済計算などを基に算出

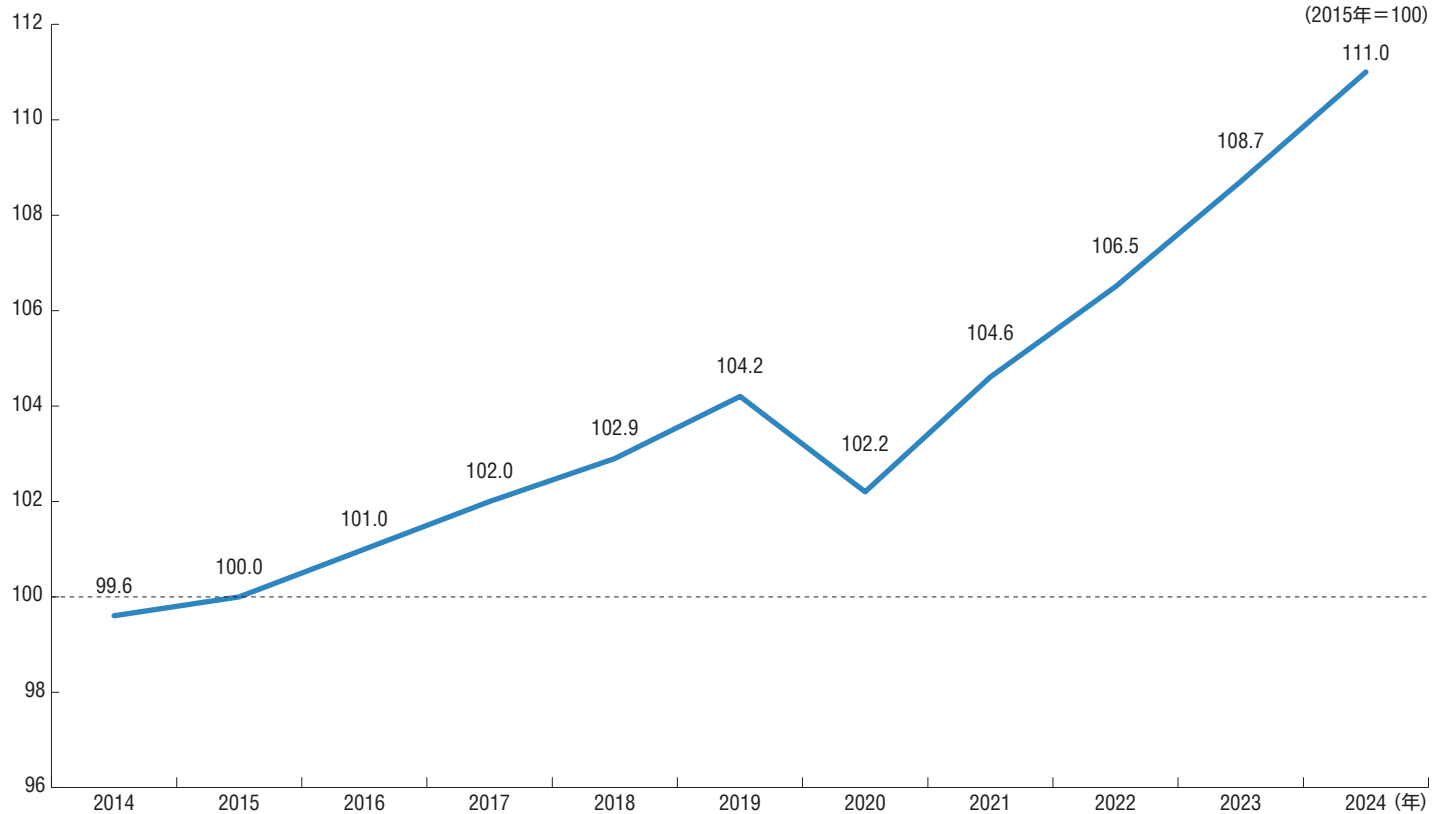
資料 経済産業省資料

1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 情報通信業活動指数の推移 (東京)

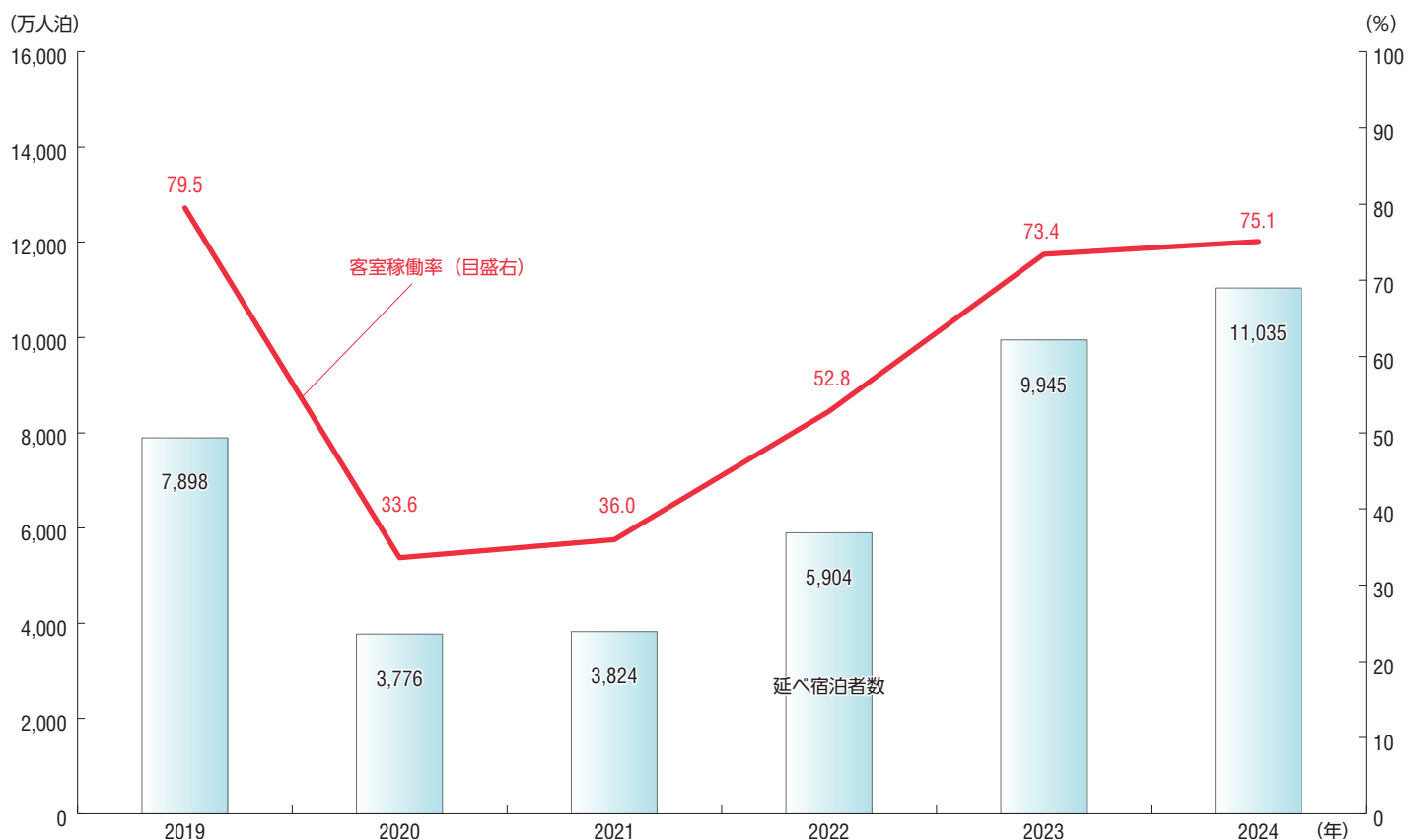


注 平成27年(2015年)基準

資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

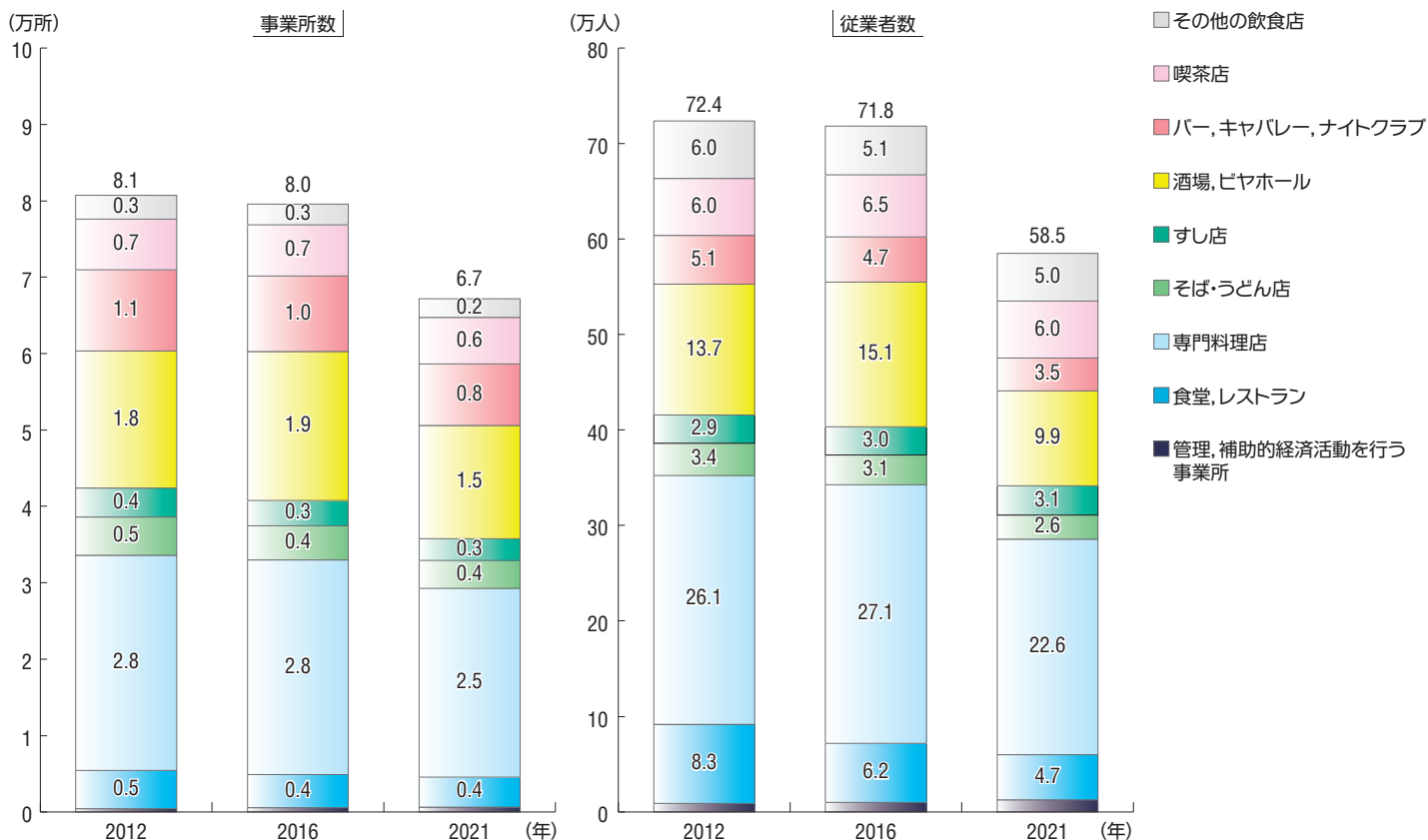
宿泊業, 飲食サービス業

1 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移 (東京)



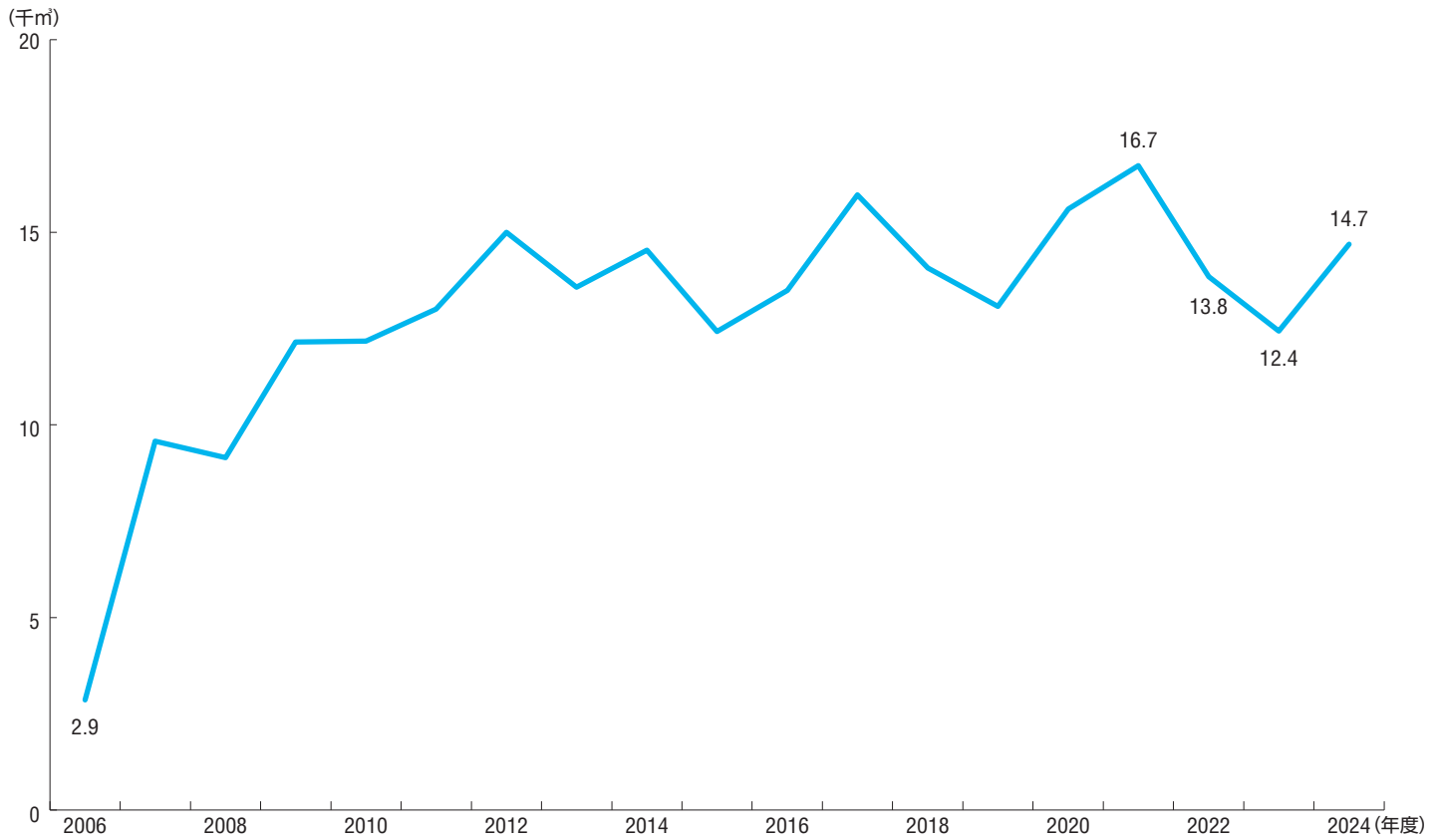
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

2 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移 (東京)



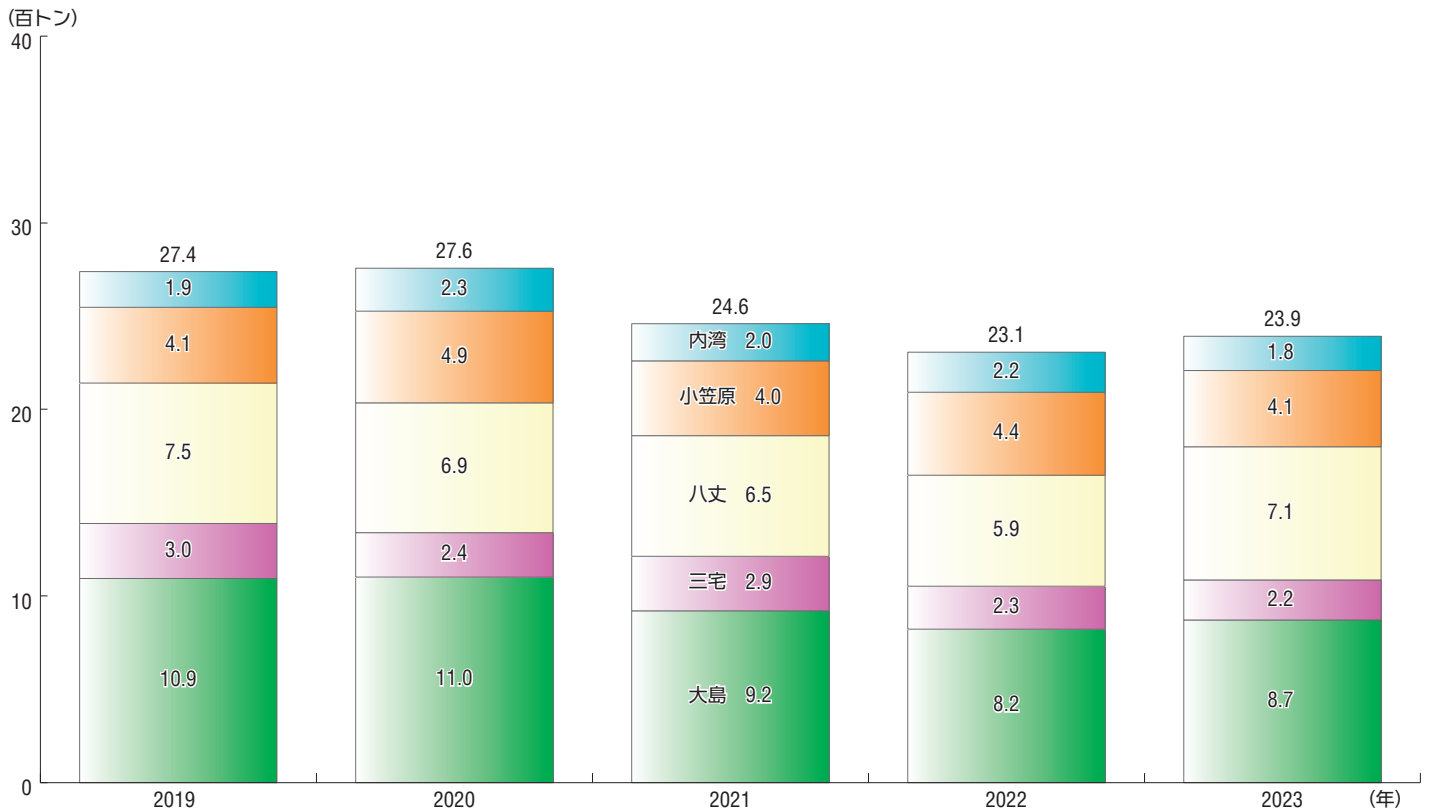
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

3 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移 (東京)



資料 東京都産業労働局調べ

4 海区別沿岸漁業生産量の推移 (東京)



注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。

資料 東京都「東京都の水産」